

事務 事業名	コード1	1260	都市農村交流事業		課	農水産課				
	コード2		岩井都市農村交流ステーション管理 ☐ 主要事業		所属班	農業推進班				
					電話番号	68-1174	内線	237		
政策 体系	基本方針	5	活力と躍動感に満ちたまちづくり		予算	会計		款	項	目
	施策	1	農業の振興		科目	一般会計		06	01	03
	施策の展開	5	交流事業の促進							
	基本事業	288	都市との交流促進		根拠法令	・岩井都市農村交流ステーションの設置に関する条例				

1 現状把握(Do)

(1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	・農業体験学習等を通じ、都市農村及び異業種間交流、環境保全学習等を推進(主に生協【パルシステム東京】)している「岩井交流ステーション」の施設維持管理を行っている事務事業【年間(体験等)利用者数 500人前後】 また、(株)うなかみの大地契約農家の作った野菜を顧客へ送る直送(荷造り)場所としても利用 □岩井交流ステーション(H17.4～) ※平成16年度・市【旧海上町】で建設 向こう10年間【平成27年3月31日まで】、施設無償貸与の契約あり(市・(株)うなかみの大地) 土地(底地)に対しては、平成17～19年度の三年間は市で所有者と貸与契約、その後は所有者と(株)うなかみの大地とで貸与契約締結している 【業務の流れ】 ○施設の維持管理 ・交流施設への定期的な訪問や利用者・団体からの通報⇒不具合箇所の確認⇒業者見積・修繕依頼⇒不具合解消⇒清算 ・施設利用状況を含め、定期的な施設維持状態の確認

(2) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等) ※岩井交流ステーション分	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
H21 H22 H23 H24							
修繕料 0 431,500 0 50,000							
保険料 13,566 13,566 9,483 10,000							
② 延べ業務時間の内訳	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
・施設関係・・・定期的な施設確認 8H ・施設修繕等・・・確認作業～事務手続き・工事立会い・清算 26H							
事業費	千円	13	445	10	60	0	0
人件費	人	0.00	0.02	0.00	0.02	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	43	574	40	189	0	0

(3) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
手段	23年度実績(23年度に行った主な活動) 定期的な施設の維持管理状況の確認 その他特になし	ア 改修・修繕等実施実績(岩井)	千円	0	432	0	50		
	24年度計画(24年度に計画している主な活動) 定期的な施設の維持管理状況の確認 現在のところ修繕等その他特になし	イ 定期的な施設維持確認(岩井)	回	12	12	12	12		
		ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
目的	岩井交流ステーション施設 (株)うなかみの大地(従事職員)・・・施設使用者	ア (株)うなかみの大地 従事職員数	人	2	2	3	4		
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ							
	適切な使用が可能な状態に保たれている 体験学習などを通じて、旭市のPRができる	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
上位目的		ア 施設維持管理に関するトラブル報告等の件数(概数)	回	1	1	0			
		イ							
		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (計画)	25年度 (計画)	26年度 (計画)
上位目的	岩井交流ステーションにおいて、旭市で獲れた農産物を購入(消費)することができたり、また旭市での農業体験を実際に行い、環境的な面を中心に旭市を知ることができる	ア 体験等参加者数:(株)うなかみの大地(岩井交流ステーション)	人	560	740				
		イ							

(4) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
何とかして農業経営及び農村生活の活性化を図りたいという当時の地元からの要望もあり、それを受けた形で経済対策事業(県単補助金施策)に適切なものがあつたため、建設を行った。 体験農園用施設建設費 9,332千円(内県補助金 3,110千円)・加工施設建設費 6,208千円	3年ほど前から(株)うなかみの大地より株の配当がくるようになった(配当の予算化はしていない) 昨年度の3.11震災後の影響はあるものの、都市部の方々の訪問については、他の開催イベントも含め徐々に増えているようにおもわれ、地域の活性化に対する一定の成果・実績は見られる	使用者である(株)うなかみの大地から体験イベントの更なる内容の充実を図りたいと考えている反面、現在の施設規模(使用者の従事職員数含め)から、体験イベントの増加や内容の大きな見直し等は難しいとの意見はある

事務事業名	都市農村交流事業 岩井都市農村交流ステーション管理	課名	農水産課	班名	農業推進班
-------	------------------------------	----	------	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 地元産品の販売PRや農業体験学習を通じ、旭市における農業へのPRができ、かつ総合計画上の「農業振興」施策にも結びつく ただし、事業的には現在施設維持管理が主となっていることから、市の関与方針も含め見直し余地は有り得る
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 特に対象者については絞り込んだり、拡充する必要性はないように思われる
	③ 行政関与の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？ 行政が施設管理に関与することで、適切な維持管理は保たれていると思われるが、特定の単一団体に施設を無償で貸与し、修繕等の維持管理費の一部まで負担するという関与方法は他の民間店舗や事業者に対して不公平感があり、今後の課題である。
	④ 成果の現状水準	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？ 施設各所とも利用形態や販売取扱品・販売方法等、一概に単純に近隣の同様団体の活動と比較することは難しいが、利用者数や販売実績等をみると一定の成果は出ているものと思われる
	⑤ 成果の向上余地	☒ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するかどうか？ 取り組みや扱う地域産品は魅力的なものが多いと思うので、活動実績や販売品等を更に積極的に内外にPRすることで、訪問者数のUPを図ることが可能と思われる
有効性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (1) 事務事業名：() (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☒ 連携ができる ⇒【理由】 ☐ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 目的を達成するには、この事務事業の他(民間・国県を含む)に方法があるか？ ↓ 他に手段がある場合 (1)具体的にはどのような事務事業か？ (2)類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 周辺施設として「海上キャンプ場」等を利用してもらうことで、宿泊を絡めた体験も可能であるとして連携を図っており、今後は海上キャンプ場等周辺施設の利用目的でやってきたお客さまに対し、農業体験等により旭市農業を連携してPRすることもできるものとして捉えている
	⑦ 事業費の削減余地(表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど) 交流ステーションの維持管理費については、市の施設として管理していく以上これ以上削減することは難しいと思われる。但し現在無償貸与している施設の利用料を使用者から徴収することができるようになれば、その経費を削減することができる
効率性 評価	⑧ 人件費の削減余地(表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？ 現時点においては、年間の事務事業量を考慮してもそれほどこの事業に対しては時間をかけておらず、あまり削減するようなどころはないと思われる
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 対象施設については利用開始から今まで市で建設した建物の使用は同一団体へ無償貸与をしており、その活動から旭市の農業(農産物)を対内外的にPRしていることを考慮しても、実際のところその中で活動している団体は販売等で利益を得ていることもあるため、他の販売店などとは比して公平性を保っているとはいえない

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1)1次評価者としての評価結果	(2)全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	農業体験を通じた交流事業は、安定した成果を得ている。 現在は施設を無償で貸与している(平成26年度末まで契約)が、ここ3年ほど利益も上がり配当も出ているため、平成27年度以降は施設の売却も視野に入れつつ施設使用料を徴する方向で考えるべきか

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ☐ 目的再設定 ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 廃止・休止 ☒ 行政関与の見直し ☒ 事業統廃合・連携(関連事業:) ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☒ 費用負担の適正化			(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>○</td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？ ① 無償貸与期間終了後、使用料徴収、又は売却 ② ③ ④																								
(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ① 土地についての賃貸契約内容の確認(所有者とバルシステム) ② ③ ④																								